

令和4年度

船橋市国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 総務費	816,400	878,800	△62,400
15 保険給付費	34,364,000	32,133,900	2,230,100
21 国民健康保険事業費納付金	14,915,400	14,881,400	34,000
25 共同事業拠出金	100	100	0
30 保健事業費	537,400	556,600	△19,200
35 諸支出金	92,700	94,200	△1,500
40 予備費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計	50,826,000	48,645,000	2,181,000

2. 歳入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目 名 称			
10		国民健康保険料	10,822,000	10,685,000	137,000
	10	国民健康保険料	10,822,000	10,685,000	137,000
		10 一般被保険者国民健康保険料	10,821,200	10,683,700	137,500
	15	退職被保険者等国民健康保険料	800	1,300	△500
15		国庫支出金	1,700	100	1,600
	15	国庫補助金	1,700	100	1,600
		25 総務費国庫補助金	1,520	0	1,520
	40	災害等臨時特例補助金	180	100	80
25		県支出金	34,910,000	32,595,000	2,315,000
	10	県補助金	34,910,000	32,595,000	2,315,000
		10 国民健康保険事業費補助金	21,914	334	21,580
	20	保険給付費等交付金	34,888,086	32,594,666	2,293,420

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 医療給付費分 現年賦課分	7,195,600	普通徴収分 6,185,300 特別徴収分 1,010,300
11 介護納付金分 現年賦課分	600,700	普通徴収分 600,340 特別徴収分 360
12 後期高齢者支 援金分現年賦 課分	2,499,100	普通徴収分 2,144,210 特別徴収分 354,890
15 医療給付費分 滞納繰越分	354,500	滞納繰越分
16 介護納付金分 滞納繰越分	41,400	滞納繰越分
17 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	129,900	滞納繰越分
10 医療給付費分 現年賦課分	2	普通徴収分 1 特別徴収分 1
11 介護納付金分 現年賦課分	2	普通徴収分 1 特別徴収分 1
12 後期高齢者支 援金分現年賦 課分	2	普通徴収分 1 特別徴収分 1
15 医療給付費分 滞納繰越分	520	滞納繰越分
16 介護納付金分 滞納繰越分	94	滞納繰越分
17 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	180	滞納繰越分
20 総務費国庫補 助金	1,520	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
10 災害等臨時特 例補助金	180	災害等臨時特例補助金
30 健康増進事業 費補助金	21,914	健康増進事業費補助金
10 普通交付金	34,167,320	普通交付金
15 特別交付金	720,766	保険者努力支援分 270,364

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目 名 称			
33		財産収入	100	500	△400
	10	財産運用収入	100	500	△400
	10	基金運用収入	100	500	△400
35		繰入金	4,945,400	5,214,300	△268,900
	10	他会計繰入金	4,775,400	5,142,300	△366,900
	10	一般会計繰入金	4,775,400	5,142,300	△366,900
	15	基金繰入金	170,000	72,000	98,000
	10	財政調整基金繰入金	170,000	72,000	98,000
40		繰越金	100	100	0
	10	繰越金	100	100	0
	10	繰越金	100	100	0
45		諸収入	146,700	150,000	△3,300
	10	延滞金・加算金及び過料	74,160	80,090	△5,930
	10	一般被保険者延滞金	72,570	78,270	△5,700
	15	退職被保険者等延滞金	1,580	1,810	△230
	20	過料	10	10	0
	25	一部負担金	10	10	0
	10	一部負担金	10	10	0
	30	雑入	72,530	69,900	2,630
	10	滞納処分費	10	10	0
	15	弁償金	10	10	0
	20	一般被保険者第三者納付金	47,700	43,100	4,600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		特別調整交付金分	64,930
		県繰入金	234,125
		特定健康診査等負担金	151,347
10 基金運用収入	100	財政調整基金運用収入	
10 保険基盤安定繰入金	2,053,285	保険料軽減分	1,223,950
		保険者支援分	829,335
11 未就学児均等割保険料繰入金	32,839	未就学児均等割保険料繰入金	
15 職員給与費等繰入金	814,597	職員給与費等繰入金	
20 出産育児一時金等繰入金	106,400	出産育児一時金等繰入金	
21 国保財政安定化支援事業繰入金	92,279	国保財政安定化支援事業繰入金	
25 その他一般会計繰入金	1,676,000	その他一般会計繰入金	
10 財政調整基金繰入金	170,000	国保財政調整基金繰入金	
10 繰越金	100	前年度繰越金	
10 一般被保険者延滞金	72,570	一般被保険者保険料延滞金	72,470
		一般被保険者返納金延滞金	100
10 退職被保険者等延滞金	1,580	退職被保険者等保険料延滞金	1,579
		退職被保険者等返納金延滞金	1
10 過料	10	過料	
10 現年分	10	一部負担金繰替金収入	
10 滞納処分費	10	滞納処分費	
10 弁償金	10	弁償金	
10 一般被保険者第三者納付金	47,700	一般被保険者第三者納付金	

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目 名 称			
		25 退職被保険者等第三者納付金	100	500	△400
		30 一般被保険者返納金	24,300	26,000	△1,700
		35 退職被保険者等返納金	2	2	0
		40 使用料及び手数料	100	100	0
		45 雑入	308	178	130
		歳 入 合 計	50,826,000	48,645,000	2,181,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 退職被保険者等第三者納付金	100	退職被保険者等第三者納付金	
10 一般被保険者返納金	24,300	一般被保険者返納金	14,400
		一般被保険者返納金繰越分	9,900
10 退職被保険者等返納金	2	退職被保険者等返納金	1
		退職被保険者等返納金繰越分	1
05 手数料	100	証明手数料	
10 雑入	11	雑入	10
		指定公費負担医療受入金	1
15 保険料	297	会計年度任用職員等雇用保険料	

3. 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目 名 称				
10		総務費	816,400	878,800	△62,400	特定財源 1,803 一般財源 814,597
	10	総務管理費	574,190	640,650	△66,460	特定財源 1,687 一般財源 572,503
	10	一般管理費	574,190	640,650	△66,460	国庫支出金 1,520 諸収入 167 一般財源 572,503
	15	徴収費	242,210	238,150	4,060	特定財源 116 一般財源 242,094
	10	賦課総務費	180,420	172,860	7,560	諸収入 116 一般財源 180,304
	15	賦課徴収費	61,790	65,290	△3,500	一般財源 61,790
15		保険給付費	34,364,000	32,133,900	2,230,100	特定財源 34,167,320 一般財源 196,680
	10	療養諸費	30,155,850	27,687,010	2,468,840	特定財源 30,155,850

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
01 報酬	10,792	一般職人件費	271,300
02 給料	130,154	一般管理諸経費	302,890
03 職員手当等	95,740		
04 共済費	49,746		
08 旅費	1,089		
10 需用費	3,139		
11 役務費	39,882		
12 委託料	234,116		
13 使用料及び賃借料	1,042		
18 負担金補助及び交付金	8,490		
01 報酬	18,262	一般職人件費	153,200
02 給料	70,387	会計年度任用職員報酬	27,220
03 職員手当等	59,768		
04 共済費	30,648		
08 旅費	1,355		
08 旅費	47	賦課徴收費	
10 需用費	1,682		
11 役務費	33,268		
12 委託料	25,570		
13 使用料及び賃借料	1,223		

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目 名 称				
		10 一般被保険者療養給付費	29,793,400	27,340,660	2,452,740	県支出金 29,793,400
		15 退職被保険者等療養給付費	100	100	0	県支出金 100
		20 一般被保険者療養費	293,190	274,320	18,870	県支出金 293,190
		25 退職被保険者等療養費	100	100	0	県支出金 100
		30 審査支払手数料	69,060	71,830	△2,770	県支出金 69,060
	15	高額療養費	4,011,120	4,241,450	△230,330	特定財源 4,011,120
		10 一般被保険者高額療養費	4,004,420	4,234,250	△229,830	県支出金 4,004,420
		15 退職被保険者等高額療養費	100	100	0	県支出金 100
		20 一般被保険者高額介護合算療養費	6,500	6,900	△400	県支出金 6,500
		25 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	200	△100	県支出金 100
	17	移送費	350	350	0	特定財源 350
		10 一般被保険者移送費	300	300	0	県支出金 300
		15 退職被保険者等移送費	50	50	0	県支出金 50
	20	出産育児諸費	159,680	168,090	△8,410	一般財源 159,680
		10 出産育児一時金	159,600	168,000	△8,400	一般財源 159,600
		20 支払手数料	80	90	△10	一般財源 80
	25	葬祭諸費	36,000	36,000	0	一般財源 36,000
		10 葬祭費	36,000	36,000	0	一般財源 36,000
	30	傷病手当金	1,000	1,000	0	一般財源 1,000
		10 傷病手当金	1,000	1,000	0	一般財源 1,000
	21	国民健康保険事業費納付金	14,915,400	14,881,400	34,000	一般財源 14,915,400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	29,793,400	一般被保険者療養給付費
18 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等療養給付費
18 負担金補助及び交付金	293,190	一般被保険者療養費
18 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等療養費
11 役務費	69,060	審査支払手数料
18 負担金補助及び交付金	4,004,420	一般被保険者高額療養費
18 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等高額療養費
18 負担金補助及び交付金	6,500	一般被保険者高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	300	一般被保険者移送費
18 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等移送費
18 負担金補助及び交付金	159,600	出産育児一時金
11 役務費	80	出産育児一時金支払手数料
18 負担金補助及び交付金	36,000	葬祭費
18 負担金補助及び交付金	1,000	傷病手当金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
款	項	目 名 称					
	10	医療給付費分	10,012,490	10,107,510	△95,020	一般財源 10,012,490	
		10 一般被保険者医療給付費分	10,008,500	10,107,510	△99,010	一般財源 10,008,500	
		15 退職被保険者等医療給付費分	3,990	0	3,990	一般財源 3,990	
	15	後期高齢者支援金等分	3,651,830	3,683,110	△31,280	一般財源 3,651,830	
		10 一般被保険者後期高齢者支援金等分	3,651,830	3,683,110	△31,280	一般財源 3,651,830	
	20	介護納付金分	1,251,080	1,090,780	160,300	一般財源 1,251,080	
		10 介護納付金分	1,251,080	1,090,780	160,300	一般財源 1,251,080	
	25	10	共同事業拠出金	100	100	0	一般財源 100
			共同事業拠出金	100	100	0	一般財源 100
			15 その他共同事業事務費拠出金	100	100	0	一般財源 100
30	10	保健事業費	537,400	556,600	△19,200	特定財源 173,375 一般財源 364,025	
		保健事業費	15,220	14,400	820	一般財源 15,220	
		保健事業費	14,800	13,980	820	一般財源 14,800	
		15 保健施設費	420	420	0	一般財源 420	
		15 特定健康診査等事業費	522,180	542,200	△20,020	特定財源 173,375 一般財源 348,805	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	10,008,500	一般被保険者医療給付費分
18 負担金補助及び交付金	3,990	退職被保険者等医療給付費分
18 負担金補助及び交付金	3,651,830	一般被保険者後期高齢者支援金等分
18 負担金補助及び交付金	1,251,080	介護納付金分
18 負担金補助及び交付金	100	その他共同事業事務費拠出金
10 需用費	1,463	保健事業費
11 役務費	12,984	
12 委託料	333	
13 使用料及び賃借料	20	
27 繰出金	420	国民健康保険出産費資金貸付基金繰出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目 名 称				
		10 特定健康診査等事業費	522,180	542,200	△20,020	県支出金 173,261 諸収入 114 一般財源 348,805
35		諸支出金	92,700	94,200	△1,500	一般財源 92,700
	10	償還金及び還付加算金	92,700	94,200	△1,500	一般財源 92,700
	10	一般被保険者保険料還付金	91,500	89,000	2,500	一般財源 91,500
	15	退職被保険者等保険料還付金	200	200	0	一般財源 200
	20	償還金	1,000	5,000	△4,000	一般財源 1,000
40		予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
	10	予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
	10	予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
歳 出 合 計			50,826,000	48,645,000	2,181,000	特定財源 34,342,498 一般財源 16,483,502

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(年間支給率) 期末手当	地 域 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	17	500	-	-	500	-	500	
	計	17	500	-	-	500	-	500	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	18	510	-	-	510	-	510	
	計	18	510	-	-	510	-	510	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	△ 1	△ 10	-	-	△ 10	-	△ 10	
	計	△ 1	△ 10	-	-	△ 10	-	△ 10	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	56 (28)	46,981	200,541	159,194	406,716	84,405	491,121	
前 年 度	55 (28)	46,642	196,311	164,131	407,084	79,737	486,821	
比 較	1 (-)	339	4,230	△ 4,937	△ 368	4,668	4,300	

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	2,495	5,309	32	25,790	276
	前 年 度	1,781	5,960	13	29,117	1,165
	比 較	714	△ 651	19	△ 3,327	△ 889
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	2,526	56,246	37,090	24,640	4,790
	前 年 度	2,512	58,761	36,388	24,073	4,361
比 較	14	△ 2,515	702	567	429	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	56 (-)	-	200,541	149,796	350,337	74,163	424,500	
前年度	55 (-)	-	196,311	154,206	350,517	69,883	420,400	
比較	1 (-)	-	4,230	△ 4,410	△ 180	4,280	4,100	

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	2,495	5,309	32	25,790	276
	前年度	1,781	5,960	13	29,117	1,165
	比較	714	△ 651	19	△ 3,327	△ 889
	区分	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	2,526	46,848	37,090	24,640	4,790
	前年度	2,512	48,836	36,388	24,073	4,361
比較	14	△ 1,988	702	567	429	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	- (28)	46,981	-	9,398	56,379	10,242	66,621	
前年度	- (28)	46,642	-	9,925	56,567	9,854	66,421	
比較	- (-)	339	-	△ 527	△ 188	388	200	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-
	区分	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	-	9,398	-	-	-
	前年度	-	9,925	-	-	-
比較	-	△ 527	-	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,230	昇給に伴う増加分	3,077	
		その他の増減分	1,153	
職員手当	△ 4,937	制度改正に伴う増減分	△ 2,828	期末手当 △ 2,828 会計年度任用職員以外の職員：△2,662千円 会計年度任用職員：△166千円
		その他の増減分	△ 2,109	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	278,402
	平均給与月額	354,271
	平均年齢	37.0歳
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	273,629
	平均給与月額	352,631
	平均年齢	36.3歳

イ 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	154,900
	短大卒	168,900
	大学卒	188,700
国の制度 (初任給)	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般職員		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年1月1日現在	8級	-	-
	(-)	(-)	(-)
	7級	1	1.8
	(-)	(-)	(-)
	6級	2	3.6
	(-)	(-)	(-)
	5級	3	5.5
	(-)	(-)	(-)
	4級	9	16.4
(-)	(-)	(-)	
3級	7	12.7	
(-)	(-)	(-)	
2級	29	52.7	
(-)	(-)	(-)	
1級	4	7.3	
(-)	(-)	(-)	
計	55	100.0	
(-)	(-)	(-)	
令和3年1月1日現在	9級	-	-
	(-)	(-)	(-)
	8級	-	-
	(-)	(-)	(-)
	7級	1	1.8
	(-)	(-)	(-)
	6級	2	3.6
	(-)	(-)	(-)
	5級	2	3.6
(-)	(-)	(-)	
4級	9	16.4	
(-)	(-)	(-)	
3級	6	10.9	
(-)	(-)	(-)	
2級	30	54.6	
(-)	(-)	(-)	
1級	5	9.1	
(-)	(-)	(-)	
計	55	100.0	
(-)	(-)	(-)	

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	—	課 長	課長補佐	主 査	係 長 副 主 査	主任主事 主任技師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

区 分		合計	職 種	
			一 般 職 員	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	56	56	
	昇給に係る職員数(B)(人)	51	51	
	号給数別内訳	4号給(人)	51	51
	比 率 (B) / (A) (%)	91.1	91.1	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	55	55	
	昇給に係る職員数(B)(人)	52	52	
	号給数別内訳	4号給(人)	52	52
	比 率 (B) / (A) (%)	94.5	94.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.15 (2.15)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

※国においては、令和3年人事院勧告による期末手当の引下げ分(△0.15月分)を令和4年6月に調整予定。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	12 %
支 給 対 象 職 員 数	56 人
国の指定基準に基づく支給率	12 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	5.5%
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当

ク その他の手当

区分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度
扶養手当		同 じ	配偶者、父母等 → 6,500円 子 → 10,000円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 → 1人につき 5,000円を加算
住居手当		同 じ	借家・借間 → 月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給 持家 → 支給なし
通勤手当	交通機関利用者 → 全額支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて 33,100円を限度に支給	異 なる	交通機関利用者 → 55,000円(1箇所あたり)を限度に支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて31,600円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
国民健康保険窓口受電業務委託料 (令和4年度分)	126,000	—	—
国民健康保険被保険者証作成業務委託料 (令和4年度分)	500	—	—
国民健康保険短期被保険者証 更新通知書等作成業務委託料 (令和4年度分)	450	—	—
国民健康保険料納入通知書等 作成業務委託料 (令和3年度分)	29,129	—	—
国民健康保険料催告書作成業務委託料 (令和4年度分)	450	—	—

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和4年度 ～ 令和7年度	126,000				126,000
令和4年度 ～ 令和5年度	500				500
令和4年度 ～ 令和5年度	450				450
令和4年度 ～ 令和7年度	20,240				20,240
令和4年度 ～ 令和5年度	450				450

